(財)財務会計基準機構会員

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月6日

上場会社名　旭硝子株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5201　URL　http://www.agc.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役・社長執行役員　（氏名）石村 和彦
問合せ先責任者　（役職名）広報・IR室長　（氏名）上田 敏裕　TEL　03-3218-5509
定時株主総会開催予定日　平成21年3月27日　配当支払開始予定日　平成21年3月30日
有価証券報告書提出予定日　平成21年3月27日

（百万円未満切捨て）

1. 20年12月期の連結業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,444,317	△14.1	154,013	△22.0	109,756	△41.6	39,178	△43.7
19年12月期	1,681,238	3.7	197,452	44.5	187,878	39.7	69,634	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	33.53	33.52	4.7	5.6	10.7
19年12月期	59.35	56.16	7.5	8.8	11.7

（参考）持分法投資損益　20年12月期　△629百万円　19年12月期　3,869百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,832,846	780,864	39.8	625.51
19年12月期	2,108,089	1,027,341	45.3	813.28

（参考）自己資本　20年12月期　730,376百万円　19年12月期　954,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	205,270	△260,526	73,558	59,772
19年12月期	245,748	△209,819	△36,082	52,275

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	23,470	33.7	2.5
20年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	28,024	71.6	3.3
21年12月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00	———	—	———

（注）19年12月期第2四半期末配当金の内訳　記念配当2円00銭を含んでおります。
（注）19年12月期期末配当金の内訳　記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,100,000	△23.8	30,000	△80.5	20,000	△81.8	△42,000	—	△35.97

（注）事業環境の動向等による業績への影響が不透明なため、第2四半期連結累計期間の業績予想は開示が可能になった時点でお知らせします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 AGCホールディングス・アメリカ） 除外 ―社 （社名 ）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 1,186,705,905株 19年12月期 1,186,682,105株

② 期末自己株式数 20年12月期 19,048,781株 19年12月期 13,123,716株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	645,887	1.7	50,331	△31.4	56,392	△32.1	2,827	△94.7
19年12月期	634,870	△0.3	73,370	19.8	83,023	12.8	52,863	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	2.42	2.42
19年12月期	45.06	42.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,171,501	535,438	45.6	457.98
19年12月期	1,201,717	641,320	53.3	546.14

（参考）自己資本 20年12月期 534,766百万円 19年12月期 640,927百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7～8ページをご覧ください。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当期の業績全般の概況

当期（２００８年1月１日から２００８年１２月３１日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く経済環境につきましては、原油をはじめとする原燃材料価格が期前半に高水準で推移し、さらに、第３四半期以降、米国の金融危機を発端として、世界的な経済環境が急激に悪化しました。各地域の経済状況を概観しますと、日本においては、年央までは堅調な設備投資や個人消費等により、景気は底堅く推移しましたが、円高の進行による輸出採算の悪化や、米国を中心とする海外の景気減速の影響を受けて内外需が弱まり、景気は後退局面に入りました。第４四半期以降の景況は更に深刻化しています。アジア諸国の経済は、中国経済が高い成長を続けておりましたが、北京五輪後から景気は緩やかに減速し、輸出に支えられていたＡＳＥＡＮ諸国経済も世界経済の影響を受けて減速しました。欧州においては、ロシア・中東欧の経済は年初から堅調に推移したものの、第３四半期以降は世界経済の影響を受けて軟化しました。西欧では、景気を牽引してきた輸出と設備投資が鈍化し、実体経済の落ち込みが深刻化しました。

このような事業環境の下、当社グループは第４四半期に入り、世界的な住宅、自動車、家電の予想を上回る需要の激減に直面しています。フラットパネルディスプレイ（ＦＰＤ）用ガラス基板の市況は中間期まで好調に推移しましたが、第３四半期よりパネルメーカーの稼動調整の影響を受けました。板ガラスの市況は、日本及び北米では引き続き低調に推移し、欧州においては軟化しました。化学製品の市況は堅調でしたが、第４四半期に入り軟化しました。

以上の結果から、当社グループの当期の売上高は前期比２，３６９億円（１４．１％）減の１４，４４３億円、営業利益は同４３４億円（２２．０％）減の１，５４０億円、経常利益は同７８１億円（４１．６％）減の１，０９８億円となり、純利益は同３０５億円（４３．７％）減の３９２億円となりました。

（２）当期の経営成績の分析

当期の売上高は、前期比２，３６９億円（１４．１％）減の１４，４４３億円となりました。売上原価は前期比１，７５０億円（１４．６％）減の１０，２４９億円で、売上原価率については、コストダウンの効果はあったものの、期前半に受けた原燃材料価格の高騰の影響や、実体経済の悪化に伴う第４四半期以降の急速な需要減少の影響を受け、前期比ほぼ横ばいの７１．０％となりました。需要の落ち込みに伴う減収が大きく影響し、当期の営業利益は前期比４３４億円（２２．０％）減の１，５４０億円、営業利益率は前期比で１．１ポイント悪化し、１０．７％となりました。なお、売上高及び営業利益の概況に関しましては、次項に記載しております。

当期の経常利益は、営業利益の減少に加えて在外子会社の外貨建て借入金の為替評価替えによる為替差損が増加したこと等から、前期比７８１億円（４１．６％）減の１，０９８億円になりました。経常利益率は前期比で３．６ポイント悪化し、７．６％となりました。

当期の純利益は、主に北米板ガラス事業の構造改革による構造改善費用等を計上した結果、前期比で３０５億円（４３．７％）減の３９２億円になりました。また、当期の１株当たり当期純利益は３３．５３円となりました。

（３）当期のセグメント別の概況

○事業別業績

（億円:千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	７，４１３	８，６６０	１８７	６３７
電子・ディスプレイ	３，７２７	４，６５２	１，２６６	１，１８２
化学	３，０３１	３，１９４	３９	１２４
その他	９６６	８７６	５０	３２
消去又は全社	△６９４	△５６９	△１	△０
合計	１４，４４３	１６，８１２	１，５４０	１，９７５

○所在地別業績

（億円:千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
日本	８，１０８	９，０１０	７７７	９５７
アジア	４，１９１	４，６９２	５６９	５９５
アメリカ	１，２８１	１，９１９	△４４	△７９
ヨーロッパ	３，５５３	４，３０３	２５７	５８６
消去又は全社	△２，６９０	△３，１１１	△２０	△８５
合計	１４，４４３	１６，８１２	１，５４０	１，９７５

○ガラス事業

板ガラス部門は、前期と比べ減収となりました。西欧では、景気鈍化に伴い需要が軟調に推移し、価格も下落しました。ロシアなどの新興市場では堅調な需要が継続しましたが、第４四半期以降景気鈍化の影響を受け需要が減退しました。北米においては需要の減少に対応するため、一部の板ガラス生産設備を停止し、不採算であった建築用加工ガラス事業から撤退することを決定しました。日本においては、建築需要の低迷が続き、出荷が減少しました。また、原燃材料価格高騰に対応し、日本、アジア、北米では価格改定を実施しましたが、コストアップの全てを吸収するまでには至りませんでした。なお、太陽電池市場の拡大に伴い、太陽電池用ガラスの出荷は堅調に推移しました。

自動車ガラス部門では、自動車生産台数が北米で期を通じて減少したことに加え、第３四半期には欧州が減少し始め、第４四半期には北米・欧州・日本・アジア全ての地域において大きく減少した影響を受けて、前期と比べ減収となりました。

その他ガラス部門は、２００７年１０月末をもってガラス繊維事業から全面撤退したため、前期と比べ減収となりました。

なお、期末にかけて円高傾向が強まった点も各部門の減収要因となりました。

以上の結果から、当期のガラス事業の売上高は前期比１，２４７億円（１４．４％）減の７，４１３億円、営業利益は同４５０億円（７０．７％）減の１８７億円になりました。

○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイ部門については、ＦＰＤ用ガラス基板の出荷は上期に大きく伸長しました。しかし、第３四半期以降ＴＦＴ液晶用ガラス基板の出荷がパネルメーカーの稼動調整の影響を受け、第４四半期にはディスプレイ用ガラス全体の出荷が大きく落ち込んだため、通期の売上高は前期と比べ減収となりました。

電子部材部門については、上期は光部品を中心に出荷が堅調に推移しましたが、第４四半期から需要減退が顕著になり、出荷が減少しました。また、中小型ディスプレイパネル事業から撤退した結果、電子部材部門全体としては前期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当期の電子・ディスプレイ事業の売上高は前期比９２５億円（１９．９％）減の３，７２７億円、営業利益は同８４億円（７．１％）増の１，２６６億円になりました。

○化学事業

クロールアルカリ・ウレタン部門は、主力製品の苛性ソーダの販売が国内外の旺盛な需要を背景に堅調に推移しました。また、海外での塩ビ関連製品の販売は期中まで順調に推移しましたが、第４四半期以降需要が減少し価格も軟化しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、撥水撥油剤やフッ素樹脂等出荷が堅調であったものの、第４四半期以降、需要が急速に減退しました。

また、原燃材料価格高騰に対応して両部門において価格改定を実施しましたが、上昇したコストを十分に吸収するまでには至りませんでした。

以上の結果から、当期の化学事業の売上高は前期比１６２億円（５．１％）減の３，０３１億円、営業利益は同８６億円（６９．０％）減の３９億円になりました。

○その他の事業

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野および環境エネルギー分野共に需要が旺盛で、業績は堅調に推移しました。

その結果、当期のその他の事業の売上高は前期比８９億円（１０．２％）増の９６６億円、営業利益は同１８億円（５７．４％）増の５０億円になりました。

なお、セグメント別の主要な事業内容は以下の通りです。

セグメント区分		主要営業品目等
ガラス事業	板ガラス部門	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、 熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、 産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス部門	自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス部門	照明用製品、工業用製品等
電子・ ディスプレイ事業	ディスプレイ部門	液晶用ガラス基板、ＰＤＰ用ガラス基板 ブラウン管用ガラスバルブ等
	電子部材部門	ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、 オプトエレクトロニクス用部材、ＰＤＰ用光学フィルター、 液晶バックライト用ガラス管、光学薄膜製品等
化学事業	クロールアルカリ・ ウレタン部門	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料
	フッ素化学・ スペシャリティ部門	フッ素樹脂・ガス・溶剤、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等

２．財政状態

（１）当期の連結財政状態の概況

（億円:千万単位四捨五入）

	当期	前期	増減
総資産	１８，３２８	２１，０８１	△２，７５２
負債	１０，５２０	１０，８０７	△２８８
純資産	７，８０９	１０，２７３	△２，４６５

○総資産

当期末の総資産は、前期末比２，７５２億円減の１８，３２８億円となりました。これは主に、ＴＦＴ液晶用ガラス基板事業や欧州ガラス事業への設備投資を実施したものの、円高により海外子会社の総資産の円換算額が減少したことや、上場株式の株価下落に伴って投資有価証券が減少したことなどによるものです。

○負債

当期末の負債は、前期末比２８８億円減の１０，５２０億円となりました。これは、設備投資等に対応すべく有利子負債が増加したものの、円高により海外子会社の負債の円換算額が減少したことなどによるものです。

○純資産

当期末の純資産は、前期末比２，４６５億円減の７，８０９億円となりました。これは主に、当期純利益によって利益剰余金は増加したものの、円高により為替換算調整勘定が大きくマイナスに転じたことに加えて、上場株式の株価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

（２）当期の連結キャッシュ・フローの概況

（億円:千万単位四捨五入）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	２，０５３	２，４５７	△４０５
投資活動によるキャッシュ・フロー	△２，６０５	△２，０９８	△５０７
財務活動によるキャッシュ・フロー	７３６	△３６１	１，０９６
現金及び現金同等物期末残高	５９８	５２３	７５

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は、前期比４０５億円減の２，０５３億円となりました。これは、法人税等の支払いが、還付があった前年と比較して増加したことなどによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動に使用された資金は、前期比５０７億円増の２，６０５億円となりました。これは、ＴＦＴ液晶用ガラス基板事業や欧州ガラス事業への設備投資を継続して実施したことなどによるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期比９１２億円減の５５３億円のマイナスとなりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により得られた資金は、前期比１，０９６億円増の７３６億円となりました。これは、当社第５回無担保転換社債の償還があった一方、主に借入金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比７５億円増の５９８億円となりました。

○キャッシュ・フロー指標

	2005年12月期	2006年12月期	2007年12月期	2008年12月期
自己資本比率（%）	４１．０	４２．４	４５．３	３９．８
時価ベースの自己資本比率（%）	８５．８	７８．０	８３．４	３２．１
債務償還年数（年）	２．９	３．３	２．２	２．９
インタレスト・カバレッジ・レシオ	１２．７	９．５	１３．３	１４．０

（注）自己資本比率：(純資産−少数株主持分−新株予約権)／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．次期の見通し

（１） 次期の業績の見通し

（億円:千万単位四捨五入）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期(2009年12月期)	１１，０００	３００	２００	△４２０
当期(2008年12月期)	１４，４４３	１，５４０	１，０９８	３９２
増減率（%）	△２３．８	△８０．５	△８１．８	－

２００９年の世界経済は極めて不透明であり、これまで成長を牽引してきた新興国の経済成長までも鈍化するとみています。各国の景気対策や金融施策への期待感はあるものの、景気の本格的な回復には至らないと見込んでいます。

このような環境の下、ガラス事業は板ガラス・自動車ガラスともに日本・欧州・北米・アジアの全地域で期を通じて出荷は低調に推移するものと見込まれます。一方、太陽電池用ガラスは経済環境悪化の影響を受けて成長率は鈍化すると予想されますが、出荷量は前期を上回る見込みです。電子・ディスプレイ事業のうち、ＦＰＤ用ガラス基板の出荷は第２四半期以降徐々に回復すると予想しています。化学事業については、製品需要は総じて低調に推移するとみています。このような状況を踏まえ、設備投資につきましては、重要な戦略投資と維持更新に必要な投資に絞り込み、減価償却費の範囲まで圧縮して実施することにいたしました。

現在、すべての事業において、需要動向に見合う生産調整の実施、あらゆる費用項目の見直し・削減、人員の効率的配置によるコスト低減など収益改善のための諸施策に取り組んでおりますが、需要減少の影響が大きく、次期は減収減益を余儀なくされると予想されます。このような状況を踏まえ、ガラス事業を中心に生産体制を見直し、構造改革を実施いたします。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの２００９年度通期の売上高は前期比３，４４３億円（２３．８%）減の１１，０００億円、営業利益は前期比１，２４０億円（８０．５%）減の３００億円、経常利益は前期比８９８億円（８１．８%）減の２００億円、構造改革等を織り込み当期純損失として４２０億円を予想しています。なお、２００９年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを９０円、対ユーロ円為替レートを１２０円と想定しています。

（事業環境の動向等による業績への影響が不透明なため、第２四半期連結累計期間の業績予想は開示が可能になった時点でお知らせします。）

（２）次期の財政状態の見通し

営業活動及び投資活動による資金は、構造改革等の実施や減収による税金等調整前当期純利益の減少が予想されるものの、運転資金の圧縮、減価償却費の範囲に絞り込んだ設備投資等を計画しており、減価償却費は前期比９７億円増の１，４５０億円、設備投資は前期比１，０９１億円減の１，４３０億円と見込んでおります。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

４．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向３０％程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の中間配当につきましては１株当たり１２円に増額して実施しており、期末配当については厳しい経営環境下ではありますが、同じく１株当たり１２円とし、年間配当は１株当たり２４円を予定しています。

なお、次期（平成２１年１２月期）につきましては、業績の見通しに鑑み、第２四半期末配当（中間配当）は１株当たり８円、期末配当は１株当たり８円とし、年間配当は１株当たり１６円とする予定です。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社２３８社、関連会社４６社で構成されています。
当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	（板ガラス部門） フロート板ガラス、型板ガラス、 網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、 熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、 産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等 （自動車ガラス部門） 自動車用強化ガラス、 自動車用合わせガラス等 （その他ガラス部門） 照明用製品、工業用製品等 以上の製造・販売 等	国内	当社、ＡＧＣ硝子建材、ＡＧＣグラスプロダクツ その他連結子会社　１２社 持分法適用会社　　３社　（計 １７社）
		海外	（アジア） アサヒマス板硝子（インドネシア）、 ＡＧＣフラットガラス・タイランド（タイ） （アメリカ） ＡＧＣフラットガラス・ノースアメリカ グループ １９社 （本社アメリカ） （ヨーロッパ） ＡＧＣフラットガラス・ヨーロッパ グループ ７４社 （本社ベルギー） その他連結子会社　１８社 持分法適用会社　　１５社　（計 １２８社）
電子・ディスプレイ事業	（ディスプレイ部門） 液晶用ガラス基板、ＰＤＰ用ガラス基板 ブラウン管用ガラスバルブ等 （電子部材部門） ガラスフリット・ペースト、 半導体製造装置用部材、合成石英製品、 オプトエレクトロニクス用部材、 ＰＤＰ用光学フィルター、 液晶バックライト用ガラス管、 光学薄膜製品等 以上の製造・販売 等	国内	当社、ＡＧＣディスプレイグラス米沢、ＡＧＣテクノグラス、 ＡＧＣエレクトロニクス その他連結子会社　　１社 持分法適用会社　エルナー ＊ 、その他　１社　（計 ６社）
		海外	（アジア） ＡＧＣディスプレイグラス台湾（台湾）、 韓旭テクノグラス（韓国）、 旭硝子ファインテクノ韓国（韓国）、韓国電気硝子（韓国） その他連結子会社　１４社 持分法適用会社　　１社　（計 １９社）
化学事業	（クロールアルカリ・ウレタン部門） 塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、 ウレタン原料 （フッ素化学・スペシャリティ部門） フッ素樹脂・ガス・溶剤、撥水撥油剤、 電池材料、ヨウ素製品等 以上の製造・販売 等	国内	当社、ＡＧＣセイミケミカル、京葉モノマー、 ＡＧＣエンジニアリング、伊勢化学工業＊ その他連結子会社　　９社 持分法適用会社　　４社　（計 １７社）
		海外	（アジア） アサヒマス・ケミカル（インドネシア）、 ＡＧＣケミカルズ・タイランド（タイ） （アメリカ） ＡＧＣケミカルズ・アメリカ（アメリカ） （ヨーロッパ） ＡＧＣケミカルズ・ヨーロッパ（イギリス） その他連結子会社　５社 持分法適用会社　　２社　（計 １１社）
その他の事業	セラミックス製品等の製造・販売等 物流・金融等のサービス	国内	ＡＧＣセラミックス、ＡＧＣファイナンス、 ＡＧＣテクノロジーソリューションズ、ＡＧＣロジスティクス その他連結子会社　６社 持分法適用会社　　１社　（計 １１社）
		海外	（アメリカ） ＡＧＣアメリカ（アメリカ）、ＡＧＣキャピタル（アメリカ）、 ＡＧＣインベストメント（アメリカ）、 ＡＧＣホールディングス・アメリカ（アメリカ） その他連結子会社　７社 持分法適用会社　　１社　（計 １２社）

（注）１．事業区分の会社数の（計）には当社を含んでおりません。
２．主要子会社・関連会社のうち、＊印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。
伊勢化学工業（東京証券取引所　市場第二部）、エルナー（東京証券取引所　市場第二部）

経 営 方 針

１．経営の基本方針

当社グループは、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション＆オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロンメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個々人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

２．目標とする経営指標

当社グループは、グローバル優良企業として株主資本利益率（ＲＯＥ）１５％以上を目指します。

なお、中期経営計画***"Grow Beyond-2010"***（２００９年より***"JIKKO-2010"***から改称）におけるROEおよび営業利益率の目標達成計画については、現下の経済情勢に鑑み、再検討しております。

３．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、２００２年４月に発表したグループビジョン ***"Look Beyond"*** において、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指し、主要事業領域を開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の３つに絞り込み、経営資源を集中することを決定しました。同時に、ガラス・化学など当社グループが長年培ってきたコアテクノロジーの活用や、グローバルに事業を展開するグループ全体の人材の活用など、当社グループの強みを最大限発揮することによる競争力のさらなる強化に取り組む姿勢を明確にしました。

２００８年３月には、グループビジョンの実現に向けた新経営方針 ***Grow Beyond*** を策定しました。***Grow Beyond*** では、「成長基盤の構築」、「前経営方針 ***"JIKKO"*** 理念の当社グループのＤＮＡとしての浸透・定着」、「『人は力なり』をスローガンとした、従業員個々人及びグループ全体の成長」の３つを基本的な方針としています。

成長基盤の構築では、中長期的な市場変化を見据えながら、次の３つのポイントにフォーカスしていきます。

①第２のグローバリゼーション

・日本・アジア、欧州、北米において一層の収益力向上を目指すとともに、今後急成長が期待される新興市場において日米欧とは異なるビジネスモデルを構築し、タイムリーな投資を実施

・日本・アジア、欧州、北米におけるグローバル経営力をさらに強化するとともに、新興市場におけるグローバル組織能力を構築

②地球温暖化問題に技術力で貢献

・自社の省エネルギーとCO_2排出削減に努めるとともに、当社グループの持つガラス、及び化学の様々な技術を活かし、地球温暖化問題解決に貢献

③ガラス技術立社

・当社グループの成長の源であるガラス関連技術をさらに磨き差別化を図ることにより、高付加価値な製品を開発、生産技術の改善によりコスト競争力を強化、狭義のモノづくりを超えた新しいビジネスモデルを構築

また、前経営方針 ***"JIKKO"*** において、従業員が仕事を進める上で意識すべき主要イニシアチブとして、ＣＳ（お客様満足度）の取り組み強化、品質の取り組み強化、ＥＳ（従業員の働きがいと誇り）向上と人材育成の取り組み強化、「モノづくり」へのこだわりと現場力の強化、グループビジョンの浸透化の５つを設定しましたが、これらに継続的に取り組み、当社グループのＤＮＡとして浸透・定着させ、そのプラットフォームの上に、成長基盤を構築していきます。

さらに、成長基盤の構築や ***"JIKKO"*** 理念のＤＮＡ化を実行するのは「人」であり、「人は力なり」のスローガンの下、自らの成長を目指す人すべてがそれぞれの能力を最大限に発揮しグループとともに成長できる機会を提供し、個々人の成長と組織の成長が好循環になることにより、グループ全体の継続的な成長に努めていきます。

当社グループは、これら３つを基本方針とした経営方針 ***Grow Beyond*** の下、社会から信頼され、成長･発展を期待される高収益・高成長の真のグローバル優良企業を目指します。

４．会社の対処すべき課題

現時点で会社が対処すべき重要な課題として、次の２つがあります。

ひとつは、事業環境変化へ対応した機動的な事業運営を行うことです。

昨年秋以降の急激な需要の低迷を受け、当社グループとしては、稼動設備や生産体制の見直し、必要な経費削減・在庫圧縮を含む資金管理の徹底、人員の効率的配置、および徹底的なコストダウンを実施します。当面は力を蓄える時期と位置づけ、生産調整により余力の出た設備を活用した技術・商品開発や、人材育成を加速します。

もうひとつは、中期経営計画***“Grow Beyond-2010”***を確実に実行し成果を上げていくことです。

“Grow Beyond-2010”では、新経営方針 ***Grow Beyond*** に基づき、成長戦略を実行することに加え、施策推進にあたってあらゆる面で「質の追求」を図り、競争力を高めていきます。

成長戦略では、「第２のグローバリゼーション」に重点をおいて厳選した設備投資、「地球温暖化問題への貢献」を意識した新技術・新商品開発、そして「ガラス技術」にさらなる磨きをかけて差別化を推進していきます。未曾有の経済危機の中でも研究開発費は維持し、「成長基盤の構築」に取り組みます。

「質の追求」としては、生産技術力強化による生産性の飛躍的向上や、資産効率をより一層重視した事業運営、マネジメントや品質の向上、人材の育成等を実施し、ベストプラクティスをグローバルに展開することにより事業体質の強化を図ります。

事業別の重点施策は以下のとおりです。

板ガラス事業については、太陽電池分野と新興市場での事業拡大を図るとともに、各地域とも需要に応じた適正な生産・販売体制の確立と、徹底的な固定費削減に取り組んでいきます。

自動車ガラス事業については、中長期的な産業構造変化の可能性を視野に入れ、生産体制の見直しを実施する一方、将来の飛躍のため、新興市場での事業拡大と高付加価値商品の開発を推進します。

ディスプレイ事業については、液晶用ガラス基板において既存設備の生産性向上やコストダウンを加速するとともに、激しい需要変動に的確に対応し収益性の維持に努めます。一方、成長戦略としては回復する市場の拡大ペースに適切に対応できる生産体制を整えるとともに、省エネ生産設備や高品質製品の開発に取り組みます。

化学品事業については、需要変動に応じた生産体制の構築により事業環境の変化に対応するとともに、原料調達における安定性を向上させます。一方、環境対応型新商品の開発を継続し、ガラス技術との融合による新技術の開発を推進します。

エレクトロニクス&エネルギー事業については、素材からの一貫生産という当社の強みを生かし、機能・コスト・品質で差別化できる製品を提供するための生産技術の追求、強化を図る一方、将来事業の種を徹底的に探索し、有望テーマに対するスピーディーな開発を推進することで新事業の創出を図ります。

なお、太陽電池ビジネスは、現在カバーガラスおよびＴＣＯガラス基板を中心にグローバルな事業運営をしていますが、今後確実に成長する市場分野として、引き続きタイムリーな設備投資と技術開発を推進して、生産能力拡大と高付加価値化による差別化を図っていきます。さらに、これまで蓄積してきたガラス、化学、セラミックスのコアテクノロジーを結集し、当社グループの総力を上げて太陽電池ビジネスの事業領域拡大に注力します。

各事業を支える技術開発については、「素材による差別化の追求」、「生産技術力強化による品質及び収益性向上」、「結実期を迎えた新商品の優位性維持と将来の果実の育成」、「環境への積極的取り組み」、「グローバルで技術戦略策定・研究開発を実行」の５つを重点課題に掲げ、技術戦略の方向性と開発・技術のロードマップを毎年検証し、必要な見直しを行いながら、タイムリーな技術・商品・事業を創出していきます。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）	当連結会計年度末 （平成20年12月31日）	増減
（資産の部）			
流動資産	677,119	592,704	△84,415
現金及び預金	82,399	83,774	1,374
受取手形及び売掛金	286,460	208,599	△77,861
たな卸資産	237,686	227,106	△10,580
繰延税金資産	15,231	19,836	4,604
その他	61,455	58,563	△2,891
貸倒引当金	△6,114	△5,175	939
固定資産	1,430,758	1,240,142	△190,616
有形固定資産	1,053,158	958,588	△94,569
建物及び構築物	278,927	248,500	△30,426
機械装置及び運搬具	519,022	467,494	△51,528
工具器具及び備品	18,898	16,042	△2,855
土地	112,100	94,764	△17,336
建設仮勘定	124,209	131,786	7,577
無形固定資産	45,224	41,175	△4,048
投資その他の資産	332,375	240,377	△91,998
投資有価証券	287,342	172,791	△114,551
長期貸付金	8,672	6,704	△1,968
長期前払費用	4,166	4,237	70
繰延税金資産	24,992	46,136	21,143
その他	9,635	12,315	2,680
貸倒引当金	△2,434	△1,807	627
繰延資産	211	－	△211
資産合計	2,108,089	1,832,846	△275,243

連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）	当連結会計年度末 （平成20年12月31日）	増減
（負債の部）			
流動負債	644,637	631,524	△13,113
支払手形及び買掛金	176,946	165,394	△11,552
短期借入金	111,081	210,855	99,774
コマーシャルペーパー	12,561	35,562	23,000
一年以内償還予定の社債	12,961	43,994	31,032
一年以内償還予定の転換社債	97,928	―	△97,928
未払金	64,617	55,268	△9,349
未払費用	21,864	29,507	7,642
未払法人税等	40,316	10,573	△29,742
預り金	29,353	31,296	1,943
賞与引当金	7,888	7,392	△496
役員賞与引当金	179	170	△8
定期修繕引当金	2,754	2,375	△379
構造改善引当金	8,072	1,140	△6,931
ＥＵ独禁法関連引当金	33,332	14,523	△18,808
その他	24,779	23,469	△1,309
固定負債	436,110	420,457	△15,652
社債	140,675	95,593	△45,082
長期借入金	156,024	211,605	55,581
繰延税金負債	31,509	13,454	△18,054
退職給付引当金	60,773	59,784	△989
役員退職慰労引当金	436	427	△8
特別修繕引当金	18,248	18,747	499
構造改善引当金	7,434	5,013	△2,421
その他	21,007	15,829	△5,177
負債合計	1,080,748	1,051,982	△28,765
（純資産の部）			
株主資本	807,195	826,932	19,737
資本金	90,859	90,873	13
資本剰余金	96,948	96,961	13
利益剰余金	633,421	660,237	26,815
自己株式	△14,034	△21,140	△7,105
評価・換算差額等	147,240	△96,556	△243,797
その他有価証券評価差額金	102,028	25,328	△76,700
繰延ヘッジ損益	2,034	△3,805	△5,839
土地再評価差額金	62	62	―
為替換算調整勘定	43,115	△118,142	△161,257
新株予約権	392	672	280
少数株主持分	72,512	49,815	△22,697
純資産合計	1,027,341	780,864	△246,477
負債・純資産合計	2,108,089	1,832,846	△275,243

連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前連結会計年度 （平成19年1月1日～平成19年12月31日）	当連結会計年度 （平成20年1月1日～平成20年12月31日）	増減
売上高	1,681,238	1,444,317	△236,921
売上原価	1,199,912	1,024,877	△175,034
売上総利益	481,326	419,439	△61,886
販売費及び一般管理費	283,874	265,426	△18,447
営業利益	197,452	154,013	△43,439
営業外収益	19,705	16,729	△2,976
受取利息及び受取配当金	7,468	7,271	△197
持分法による投資利益	3,869	－	△3,869
その他	8,367	9,457	1,089
営業外費用	29,279	60,985	31,706
支払利息	17,313	14,002	△3,311
為替差損	2,339	30,302	27,963
持分法による投資損失	－	629	629
その他	9,626	16,051	6,425
経常利益	187,878	109,756	△78,122
特別利益	27,230	9,335	△17,895
固定資産売却益	10,239	4,998	△5,240
投資有価証券売却益	3,311	658	△2,653
子会社株式売却益	10,133	－	△10,133
ＥＵ独禁法関連引当金戻入額	－	3,269	3,269
その他	3,546	408	△3,137
特別損失	112,881	49,013	△63,868
固定資産除却損	8,846	7,411	△1,434
固定資産減損損失	19,055	11,920	△7,134
子会社株式売却損	－	235	235
構造改善費用	44,115	23,276	△20,838
ＥＵ独禁法関連引当金繰入額	32,398	－	△32,398
その他	8,467	6,169	△2,298
税金等調整前当期純利益	102,227	70,078	△32,149
法人税、住民税及び事業税	51,479	23,096	△28,383
法人税等調整額	△21,347	1,818	23,165
少数株主利益	2,460	5,984	3,524
当期純利益	69,634	39,178	△30,455

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成19年 1月 1日～平成19年 12月31日） （単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	90,480	96,569	583,176	△13,802	756,424
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	378	378			757
剰余金の配当			△21,118		△21,118
当期純利益			69,634		69,634
自己株式の取得				△606	△606
自己株式の処分			△3	374	370
土地再評価差額金の取崩			1		1
海外子会社の資産再評価に伴う増加			1,731		1,731
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	378	378	50,245	△232	50,770
平成19年12月31日 残高	90,859	96,948	633,421	△14,034	807,195

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年12月31日 残高	123,312	△1,038	63	31,724	154,062
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
海外子会社の資産再評価に伴う増加					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△21,283	3,072	△1	11,390	△6,821
連結会計年度中の変動額合計	△21,283	3,072	△1	11,390	△6,821
平成19年12月31日 残高	102,028	2,034	62	43,115	147,240

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高	1	81,263	991,751
連結会計年度中の変動額			
転換社債の転換			757
剰余金の配当			△21,118
当期純利益			69,634
自己株式の取得			△606
自己株式の処分			370
土地再評価差額金の取崩			1
海外子会社の資産再評価に伴う増加			1,731
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	391	△8,750	△15,180
連結会計年度中の変動額合計	391	△8,750	35,590
平成19年12月31日 残高	392	72,512	1,027,341

当連結会計年度（平成20年 1月 1日～平成20年 12月31日） （単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	90,859	96,948	633,421	△14,034	807,195
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	13	13			26
剰余金の配当			△25,747		△25,747
当期純利益			39,178		39,178
自己株式の取得				△7,422	△7,422
自己株式の処分			△69	316	246
欧州子会社の会計基準変更に伴う増加			13,454		13,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	13	13	26,815	△7,105	19,737
平成20年12月31日 残高	90,873	96,961	660,237	△21,140	826,932

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成19年12月31日 残高	102,028	2,034	62	43,115	147,240
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
欧州子会社の会計基準変更に伴う増加					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△76,700	△5,839	－	△161,257	△243,797
連結会計年度中の変動額合計	△76,700	△5,839	－	△161,257	△243,797
平成20年12月31日 残高	25,328	△3,805	62	△118,142	△96,556

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日 残高	392	72,512	1,027,341
連結会計年度中の変動額			
転換社債の転換			26
剰余金の配当			△25,747
当期純利益			39,178
自己株式の取得			△7,422
自己株式の処分			246
欧州子会社の会計基準変更に伴う増加			13,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	280	△22,697	△266,214
連結会計年度中の変動額合計	280	△22,697	△246,477
平成20年12月31日 残高	672	49,815	780,864

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 （平成19年1月1日～平成19年12月31日）	当連結会計年度 （平成20年1月1日～平成20年12月31日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,227	70,078
減価償却費	134,747	135,317
固定資産減損損失	19,055	11,920
のれん償却額	2,302	1,971
引当金の増加(△減少)額	26,598	△21,663
受取利息及び受取配当金	△7,468	△7,271
支払利息及びコマーシャルペーパー利息	18,484	14,469
為替差損	785	23,872
持分法による投資損失(△利益)	△3,869	629
投資有価証券及び固定資産売却損益等	△14,995	2,017
売上債権の減少(△増加)額	△22,192	45,590
たな卸資産の増加額	△2,363	△22,849
支払債務の増加額	18,526	5,533
その他	△9,248	7,445
小計	262,591	267,059
利息及び配当金の受取額	8,972	8,626
利息の支払額	△18,537	△14,670
法人税等の支払額	△24,920	△59,022
法人税等の還付額	17,642	3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,748	205,270
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,059	△52,572
定期預金の払戻による収入	28,455	46,084
固定資産等の取得による支出	△245,191	△254,205
固定資産等の売却による収入	28,918	8,731
投資有価証券の取得による支出	△5,366	△12,118
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,945	4,619
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,197	－
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,153	－
その他	△3,564	△1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,819	△260,526
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	1,573	145,593
長期借入れによる収入	64,644	88,997
長期借入金の返済による支出	△54,041	△15,293
社債発行による収入	23,796	－
社債の償還による支出	△48,806	△110,068
自己株式の取得による支出	△606	△7,491
配当金の支払額	△23,387	△25,747
その他	744	△2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,082	73,558
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	269	△10,325
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	114	7,977
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	52,627	52,275
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整	△466	△480
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	52,275	59,772

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 192 社

主要会社名： ＡＧＣテクノグラス、伊勢化学工業、ＡＧＣフラットガラス・ヨーロッパ、ＡＧＣフラットガラス・ノースアメリカ

当連結会計年度より、ＡＧＣホールディングス・アメリカほか６社については、連結の範囲に含めております。会社清算等により、旭硝子モールドテクノほか 17 社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

（２）非連結子会社

主要会社名： 大信フッソ工業、エムテック

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 ２社

持分法適用関連会社 27 社

主要持分法適用会社名：エルナー、鹿島ケミカル、北海道曹達

当連結会計年度より新たに３社について持分法を適用しております。保有株式の売却等により、リケン・アサヒ・プラスチックス・インドネシアほか４社は、当連結会計年度より持分法の範囲より除外しております。

（２）持分法非適用子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名： 日本カーバイド工業

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

（２）重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼動期間を勘案した金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しており、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼動期間を勘案した金額を計上しております。

⑧構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

⑨ＥＵ独禁法関連引当金

欧州における自動車ガラスのカルテルに関する課徴金支払いに備え､欧州委員会から受領した自動車ガラスの課徴金支払いを命ずる決定の内容をもとに計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ： 通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象 ： 社債、借入金、燃料等

③ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判断される場合には、有効性の判定は省略しております。

（７）のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却で行っております。

（８）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

（１）前連結会計年度（平成19年１月１日～平成19年12月31日） （単位：百万円）

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	861,348	463,690	315,601	40,598	1,681,238	－	1,681,238
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,683	1,474	3,757	47,027	56,943	(56,943)	－
計	866,031	465,164	319,359	87,625	1,738,181	(56,943)	1,681,238
営業費用	802,367	347,002	306,909	84,437	1,540,717	(56,930)	1,483,786
営業利益	63,663	118,162	12,449	3,188	197,464	(12)	197,452
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産（注１）	906,614	668,618	291,381	259,457	2,126,072	(17,982)	2,108,089
減価償却費	60,545	53,200	19,919	1,275	134,940	(193)	134,747
減損損失（注２）	28,286	6,548	934	950	36,719	－	36,719
資本的支出	98,266	105,676	25,985	1,202	231,131	－	231,131

（２）当連結会計年度（平成20年１月１日～平成20年12月31日） （単位：百万円）

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	738,082	370,576	299,874	35,783	1,444,317	－	1,444,317
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,214	2,124	3,262	60,789	69,389	(69,389)	－
計	741,297	372,700	303,136	96,572	1,513,706	(69,389)	1,444,317
営業費用	722,618	246,115	299,279	91,555	1,359,568	(69,264)	1,290,303
営業利益	18,678	126,585	3,857	5,017	154,138	(125)	154,013
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産（注１）	752,526	654,853	274,264	254,893	1,936,538	(103,691)	1,832,846
減価償却費	57,760	56,403	20,076	1,284	135,524	(207)	135,317
減損損失（注２）	14,121	9,759	666	－	24,547	－	24,547
資本的支出	102,957	124,291	23,768	1,129	252,147	－	252,147

注１． 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ261,671百万円（19年12月期）、180,029百万円（20年12月期）であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

注２． 減損損失のうち17,664百万円（19年12月期）、12,626百万円（20年12月期）は、それぞれ構造改善費用として表示しております。

２．所在地別セグメント情報

（１）前連結会計年度（平成19年 1月 1日～平成19年 12月31日） （単位：百万円）

	日本	ｱｼﾞｱ	ｱﾒﾘｶ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	689,832	385,708	182,727	422,970	1,681,238	－	1,681,238
(2)セグメント間の内部売上高	211,121	83,453	9,125	7,376	311,077	(311,077)	－
計	900,953	469,162	191,852	430,347	1,992,315	(311,077)	1,681,238
営 業 費 用	805,211	409,684	199,719	371,746	1,786,362	(302,576)	1,483,786
営業利益又は営業損失(△)	95,742	59,477	△7,866	58,600	205,953	(8,501)	197,452
Ⅱ 資 産	800,433	606,122	134,230	450,374	1,991,160	116,929	2,108,089

（２）当連結会計年度（平成20年 1月 1日～平成20年 12月31日） （単位：百万円）

	日本	ｱｼﾞｱ	ｱﾒﾘｶ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	632,512	346,303	115,843	349,657	1,444,317	－	1,444,317
(2)セグメント間の内部売上高	178,323	72,795	12,214	5,621	268,955	(268,955)	－
計	810,836	419,099	128,057	355,278	1,713,272	(268,955)	1,444,317
営 業 費 用	733,128	362,151	132,410	329,532	1,557,223	(266,919)	1,290,303
営業利益又は営業損失(△)	77,707	56,947	△4,352	25,745	156,049	(2,036)	154,013
Ⅱ 資 産	833,697	480,130	104,554	356,399	1,774,782	58,063	1,832,846

３．海外売上高

（１）前連結会計年度（平成19年 1月 1日～平成19年 12月 31日） （単位：百万円）

	ｱｼﾞｱ	ｱﾒﾘｶ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	その他の地域	計
海外売上高	425,077	185,062	416,411	29,579	1,056,130
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.3%	11.0%	24.8%	1.7%	62.8%

（２）当連結会計年度（平成20年 1月 1日～平成20年 12月 31日） （単位：百万円）

	ｱｼﾞｱ	ｱﾒﾘｶ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	その他の地域	計
海外売上高	376,066	121,041	355,473	22,666	875,249
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.0%	8.4%	24.6%	1.6%	60.6%

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

１株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額	813円28銭	625円51銭
１株当たり当期純利益金額	59円35銭	33円53銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	56円16銭	33円52銭

（注） １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	69,634	39,178
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	69,634	39,178
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,173,262	1,168,394
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	1,140	－
（うち、支払利息(税額相当額控除後)）（百万円）	(1,109)	(－)
普通株式増加数（千株）	86,940	564
（うち、転換社債）（千株）	(86,356)	(－)
（うち、新株予約権方式による ストック・オプション）（千株）	(584)	(564)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権の数695個)	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権の数1,794個)

重要な後発事象

当社は、平成20年12月18日開催取締役会における発行承認決議に基づき、平成21年1月29日に次のとおり国内における一般募集による第11回及び第12回無担保社債を発行致しました。

第11回無担保社債

（1）銘柄	第11回無担保社債
（2）発行価格	額面100円につき100円
（3）発行総額	400億円
（4）発行年月日	平成21年1月29日
（5）利率	1.278%
（6）償還期限	平成26年1月29日
（7）償還の方法	額面100円につき100円
（8）担保又は保証	なし
（9）手取金の使途	借入金返済資金、社債償還資金およびコマーシャルペーパー償還資金等
(10)財務上の特約	本社債については以下の財務上の特約が付される。

①担保提供制限

当社は、本社債発行後本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し、本社債と同時に発行する第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く）のために担保付社債信託法に基づき担保権を設定する場合は、本社債のために同順位の担保権を設定しなければならない。

②その他の特約

本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。

第12回無担保社債

（1）銘柄	第12回無担保社債
（2）発行価格	額面100円につき100円
（3）発行総額	300億円
（4）発行年月日	平成21年1月29日
（5）利率	1.943%
（6）償還期限	平成31年1月29日
（7）償還の方法	額面100円につき100円
（8）担保又は保証	なし
（9）手取金の使途	借入金返済資金、社債償還資金およびコマーシャルペーパー償還資金等
(10)財務上の特約	本社債については以下の財務上の特約が付される。

①担保提供制限

当社は、本社債発行後本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し、本社債と同時に発行する第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く）のために担保付社債信託法に基づき担保権を設定する場合は、本社債のために同順位の担保権を設定しなければならない。

②その他の特約

本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。

貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度末（平成19年12月31日）	当事業年度末（平成20年12月31日）	増減
（資産の部）			
流動資産	332,827	330,416	△2,411
現金及び預金	2,795	20,535	17,740
受取手形	4,629	4,096	△533
売掛金	136,381	104,953	△31,427
有価証券	2,000	―	△2,000
製品	23,977	30,888	6,910
仕掛品	27,162	49,924	22,761
原材料	7,145	8,064	919
貯蔵品	14,013	10,619	△3,394
前払費用	1,275	1,350	74
繰延税金資産	9,606	5,774	△3,832
短期貸付金	66,733	51,192	△15,541
未収入金	34,655	37,246	2,591
その他	2,770	6,083	3,312
貸倒引当金	△321	△313	7
固定資産	868,890	841,085	△27,804
有形固定資産	263,879	321,394	57,515
建物	63,063	74,319	11,255
構築物	15,156	17,650	2,493
機械及び装置	111,028	150,695	39,666
車両運搬具	133	126	△7
工具器具及び備品	4,816	5,641	824
土地	37,565	35,926	△1,639
建設仮勘定	32,114	37,035	4,921
無形固定資産	9,089	13,365	4,275
ソフトウェア	8,270	8,744	473
その他	819	4,621	3,802
投資その他の資産	595,921	506,324	△89,596
投資有価証券	241,483	129,355	△112,128
関係会社株式	280,466	292,393	11,926
関係会社出資金	19,315	26,018	6,703
関係会社転換社債	13,048	―	△13,048
長期貸付金	37,090	33,942	△3,147
固定化債権	12,710	12,287	△422
長期前払費用	434	928	493
繰延税金資産	―	19,130	19,130
その他	3,129	3,228	99
貸倒引当金	△11,757	△10,959	797
資産合計	1,201,717	1,171,501	△30,216

貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度末（平成19年12月31日）	当事業年度末（平成20年12月31日）	増減
（負債の部）			
流動負債	325,150	361,530	36,379
買掛金	122,483	108,889	△13,594
短期借入金	375	120,750	120,375
コマーシャルペーパー	8,000	21,000	13,000
一年内償還予定の社債	―	25,000	25,000
一年内償還予定の転換社債	97,928	―	△97,928
未払金	34,416	47,208	12,792
未払費用	2,820	2,949	129
未払法人税等	21,078	―	△21,078
前受金	150	339	188
預り金	25,910	26,777	867
賞与引当金	4,465	4,269	△196
役員賞与引当金	104	104	0
定期修繕引当金	1,964	2,034	69
構造改善引当金	5,061	188	△4,872
その他	391	2,018	1,626
固定負債	235,246	274,532	39,286
社債	99,994	74,995	△24,998
長期借入金	69,625	128,875	59,250
繰延税金負債	19,563	―	△19,563
退職給付引当金	23,227	28,456	5,229
特別修繕引当金	15,434	15,688	254
債務保証損失引当金	3,369	22,687	19,318
その他	4,032	3,829	△203
負債合計	560,397	636,062	75,665

貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度末（平成19年12月31日）	当事業年度末（平成20年12月31日）	増減
（純資産の部）			
株主資本	541,612	511,544	△30,068
資本金	90,859	90,873	13
資本剰余金	91,151	91,164	13
資本準備金	91,151	91,164	13
利益剰余金	373,636	350,646	△22,989
利益準備金	22,618	22,618	－
その他利益剰余金	351,018	328,028	△22,989
自己株式	△14,034	△21,140	△7,105
評価・換算差額等	99,314	23,221	△76,093
その他有価証券評価差額金	99,314	23,221	△76,093
新株予約権	392	672	280
純資産合計	641,320	535,438	△105,881
負債・純資産合計	1,201,717	1,171,501	△30,216

損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前事業年度 （平成19年1月1日 ～ 平成19年12月31日）	当事業年度 （平成20年1月1日 ～ 平成20年12月31日）	増減
売上高	634,870	645,887	11,017
売上原価	468,210	490,989	22,779
売上総利益	166,659	154,898	△11,761
販売費及び一般管理費	93,289	104,566	11,277
営業利益	73,370	50,331	△23,038
営業外収益	15,838	16,362	523
受取利息	1,520	1,473	△46
受取配当金	12,536	12,873	336
その他	1,781	2,015	234
営業外費用	6,185	10,302	4,116
支払利息	3,776	4,123	346
為替差損	613	4,215	3,601
その他	1,795	1,963	168
経常利益	83,023	56,392	△26,631
特別利益	18,053	855	△17,198
固定資産売却益	6,128	112	△6,016
投資有価証券売却益	2,770	652	△2,118
関係会社株式売却益	7,217	56	△7,161
債務保証損失引当金戻入額	229	－	△229
構造改善引当金戻入額	873	－	△873
その他	834	34	△799
特別損失	27,084	43,435	16,350
固定資産除却損	4,941	4,154	△787
固定資産減損損失	1,398	1,779	381
投資有価証券評価減	751	884	133
関係会社株式評価減	6,760	13,138	6,377
関係会社株式売却損	－	301	301
債務保証損失引当金繰入額	－	22,556	22,556
構造改善費用	11,914	－	△11,914
特別環境対策費用	1,317	620	△696
税引前当期純利益	73,993	13,812	△60,180
法人税、住民税及び事業税	20,737	6,158	△14,579
法人税等調整額	393	4,827	4,434
当期純利益	52,863	2,827	△50,035

株主資本等変動計算書

前事業年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日） （単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)					
平成18年12月31日残高	90,480	90,772	22,618	319,276	△13,802	509,345	119,333	1	628,680
事業年度中の変動額									
転換社債の転換	378	378				757			757
剰余金の配当				△21,118		△21,118			△21,118
当期純利益				52,863		52,863			52,863
自己株式の取得					△606	△606			△606
自己株式の処分				△3	374	370			370
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△20,019	391	△19,627
事業年度中の変動額合計	378	378	－	31,741	△232	32,267	△20,019	391	12,639
平成19年12月31日残高	90,859	91,151	22,618	351,018	△14,034	541,612	99,314	392	641,320

注　その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。 （単位：百万円）

	特別償却準備金	特定災害防止準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年12月31日残高	30	36	17,950	320,000	△18,739	319,276
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立	2				△2	－
特別償却準備金の取崩	△14				14	－
固定資産圧縮積立金の積立			3,254		△3,254	－
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,242		3,242	－
別途積立金の取崩				△49,000	49,000	－
剰余金の配当					△21,118	△21,118
当期純利益					52,863	52,863
自己株式の処分					△3	△3
事業年度中の変動額合計	△12	－	12	△49,000	80,741	31,741
平成19年12月31日残高	18	36	17,962	271,000	62,002	351,018

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日） （単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)					
平成19年12月31日残高	90,859	91,151	22,618	351,018	△14,034	541,612	99,314	392	641,320
事業年度中の変動額									
転換社債の転換	13	13				26			26
剰余金の配当				△25,747		△25,747			△25,747
当期純利益				2,827		2,827			2,827
自己株式の取得					△7,422	△7,422			△7,422
自己株式の処分				△69	316	246			246
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△76,093	280	△75,812
事業年度中の変動額合計	13	13	－	△22,989	△7,105	△30,068	△76,093	280	△105,881
平成20年12月31日残高	90,873	91,164	22,618	328,028	△21,140	511,544	23,221	672	535,438

注　その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。 （単位：百万円）

	特別償却準備金	特定災害防止準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年12月31日残高	18	36	17,962	271,000	62,002	351,018
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立	206				△206	－
特別償却準備金の取崩	△15				15	－
固定資産圧縮積立金の積立			29		△29	－
合併による増加			485		△485	－
固定資産圧縮積立金の取崩			△2,155		2,155	－
別途積立金の積立				24,000	△24,000	－
剰余金の配当					△25,747	△25,747
当期純利益					2,827	2,827
自己株式の処分					△69	△69
事業年度中の変動額合計	191	－	△1,639	24,000	△45,541	△22,989
平成20年12月31日残高	209	36	16,322	295,000	16,460	328,028

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

平成２０年１２月期　決算短信補足資料【連結】

１．当期の業績

（単位：億円）

	平成 19 年度通期	平成 20 年度通期
売上高	16,812	14,443
営業利益	1,975	1,540
経常利益	1,879	1,098
当期純利益	696	392
１株当たり当期純利益(円)	59.35	33.53

２．主要項目

（単位：億円）

	平成 19 年度通期	平成 20 年度通期
設備投資	2,311	2,521
減価償却費	1,347	1,353
研究開発費	339	377
金融収支	△110	△72

（単位：億円）

	平成 19 年度末	平成 20 年度末
有利子負債残高	5,312	5,976
純資産	10,273	7,809
Ｄ／Ｅ比率	0.52	0.77
期末従業員数(人)	49,710	47,770

３．連結子会社・持分法適用会社

	平成 19 年度末	平成 20 年度末
連結子会社数	203	192
持分法適用会社数	31	29

（1）連結子会社　　新規：7 社（AGC ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ・ｱﾒﾘｶ 他）　　除外：18 社（旭硝子ﾓｰﾙﾄﾞﾃｸﾉ 他）
（2）持分法適用会社　新規：3 社　　除外： 5 社

４．平成２１年１２月期の業績予想等

（単位：億円）

	通期
売上高	11,000
営業利益	300
経常利益	200
当期純利益	△420
設備投資	1,430
減価償却費	1,450
研究開発費	420

なお、第１四半期の業績は、売上高 2,400 億円程度、営業損失 150 億円程度を予想しております。

５．為替レート

	平成 19 年度通期		平成 20 年度通期		平成 21 年度通期
	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円／ドル	117.71	114.15	102.81	91.03	90
円／ユーロ	161.99	166.66	152.07	127.96	120